

実体経済の動向

◇製品在庫の減少続く

(生産——2月は小幅反動減)

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、-0.5%と、47年7月以来7ヵ月ぶりに小幅ながら減少を示した。

もっとも、これは、前2ヵ月連続の異例の大幅増加(12月+3.1%、1月+3.1%、2ヵ月連続して3%前後の伸びを示したのは34年5～6月以来のこと)の反動によるものとみられ、3ヵ月移動平均値の前月比でみれば1月は+1.9%と引き続き高水準の伸びを持続、また原計数の前年同月比でみても+16.3%と高い伸びを続けており、増産テンポに衰えはみられないものと認められる。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(+1.6%、乗用車<2,000cc超>、小型バス、中型四輪トラック等が主体)、建設資材(+0.5%、スチールドア、アルミドア、板ガラス等が中心)、生産財(+0.1%、フェロアロイ、変速機、複合肥料、段ボール原紙等が中心)が増勢を持続したものの、一般資本財

(-1.1%、圧延機械、化学機械、クレーン等が主体)、耐久消費財(-0.7%、乗用車<360～1,000cc>、二輪自動車<125～250cc>、ステレオセット等が中心)、非耐久消費財(-3.4%、メリヤス外衣、金属洋食器、写真フィルム等が主体)はいずれも反落した。

(出荷——増勢持続)

2月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、+2.1%とかなりの伸びを示した(フレの大きい船舶を除いても前月比+0.1%)。原計数の前年同月比でみても+18.9%と前回景気上昇局面の42年9月(+19.4%)以来の高い伸びを示現している。

特殊分類別にみると、当月の増加は、資本財輸送機械(+26.3%、船舶、乗用車<2,000cc超>、小型バス、中型四輪トラック等が主体)の著増によるところが大きい。建設資材(+1.6%、スチールドア、アルミドア、遠心力鉄筋コンクリートパイル等が中心)、耐久消費財(+5.6%、電気こたつ、カラーテレビ、電子レンジ等が主体)も増加した。反面、一般資本材(-4.1%、トラクター、耕うん機等が主体)、非耐久消費財(-2.0%、メリヤス下着、写真フィルム、金属洋食器等が中心)、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		47年				47年 48年		
		1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月	2月
鉱 指 数		105.5	107.8	110.4	116.3	119.3	123.0	122.4
工 前期(月)比		2.0	2.2	2.4	5.3	3.1	3.1	-0.5
業 前年同期(月)比		2.9	6.2	7.2	12.5	15.3	18.0	16.3
投 資 財		2.2	1.7	5.2	7.1	5.0	4.1	-0.7
資 本 財		1.6	1.9	5.1	7.6	5.7	4.7	-1.0
同 (輸送機械を除く)		1.8	2.0	8.8	6.0	4.9	4.8	-1.1
輸 送 機 械		1.8	2.1	1.1	10.3	7.2	3.1	—
建 設 資 材		3.4	1.8	4.7	5.6	3.3	2.8	0.5
消 費 財		2.3	2.6	0.4	3.1	2.7	1.4	-1.2
耐 久 消 費 財		5.2	1.2	0.5	3.3	3.4	1.9	-0.7
非耐久消費財		0.7	2.7	0.4	2.9	2.6	1.6	-3.4
生 産 財		1.9	2.3	1.7	5.6	2.3	3.0	0.1

(注) 1. 通産省調べ、48年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		47年				47年 48年		
		1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月	2月
鉱 指 数		107.5	109.1	112.3	118.2	122.4	125.3	127.9
工 前期(月)比		3.1	1.5	2.9	5.3	4.0	2.4	2.1
業 前年同期(月)比		5.4	6.7	8.3	13.2	16.0	17.9	18.9
投 資 財		4.0	0.4	6.3	4.9	8.4	-0.3	5.0
資 本 財		3.7	-0.7	7.4	4.1	10.5	-2.2	6.6
同 (輸送機械を除く)		3.4	0.6	6.0	7.6	7.5	6.9	-4.1
輸 送 機 械		4.0	-3.4	8.9	1.1	16.3	-15.4	—
建 設 資 材		4.3	2.1	4.4	6.3	4.6	3.2	1.6
消 費 財		2.8	1.6	-0.6	5.5	0.3	4.1	2.9
耐 久 消 費 財		4.0	1.6	-1.1	7.0	1.7	0.2	5.6
非耐久消費財		1.7	1.7	-0.3	4.1	0.6	7.1	-2.0
生 産 財		2.6	2.5	2.0	6.1	3.1	2.5	-0.1

(注) 1. 通産省調べ、48年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

生産財(−0.1%、硫安、ポリスチレン、軸受等が中心)は反動減となった。

(製品在庫——5ヵ月連続の減少)

2月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、−1.4%と10月以来5ヵ月連続の減少となった。3ヵ月移動平均値でみた前月比減少幅は逐月拡大(10月−0.3%→11月−1.1%→12月−1.6%→1月−1.9%)しており、出荷の引き続く伸長を映じて在庫減少のテンポはいっそう強まっているようにうかがわれる。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(+7.6%、乗用車<2,000cc超>、小型バス、軽四輪トラック等が主体)が増加したほかは各財とも軒並み減少、とりわけ、建設資材(−1.4%、亜鉛めっき鋼板、セメント、石綿スレート等が中心)、耐久消費財(−2.2%、石油ストーブ、電子レンジ、乗用車<1,000cc以下>等が中心)、非耐久消費財(−2.3%、けい光ランプ、メリヤス下着、万年筆等が主体)の減少が目だっている。

この間、生産者製品在庫率指数(季節調整済み、速報)は、出荷続伸の一方、在庫が減少したため、87.2と前月(90.3)比3.1ポイントの大幅低下とな

り、39年以降の期間中における最低水準に達した(従来の最低は42年7月の87.7)。

(原材料在庫——1月は再び減少)

1月の原材料在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、−1.1%と、前月増加(+1.0%)のあと再び減少に転じた(このため、3ヵ月移動平均値の前月比でも、11月−0.4%のあと、12月も−0.7%と2ヵ月連続の減少)。

これは、国産分(−2.0%)が素原材料(マンガン鉱石、ガラスくず、木材チップ等)、製品原材料(粗鋼、エチレン、毛糸等)ともに減少したため、輸入分(+2.4%)は、素原材料(鉄くず、原油、羊毛等)の増加を映じ引き続きかなりの増勢を維持している。国産分の減少は、最近の増産テンポの高まりを反映した原材料消費の増加に基づく意図せざる在庫減によるところが大きいとみられる。

業種別には、石油・石炭、化学、非鉄などはかなりの増加を示したが、反面、繊維、鉄鋼、機械の各業種は減少した。

この間1月の原材料在庫率指数(季節調整済み、速報)は、在庫減少の一方で、消費が非鉄、化学、鉄鋼等を中心に引き続きかなりの伸び(季節調整

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(−)率・%)

	47年(期別)				47年 (月別)	48年(月別)	
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
鉱工業指数	119.3	118.1	119.8	115.7	115.7	113.1	111.5
前期(月)末比	-1.5	-1.0	-1.4	-3.4	-1.9	-2.2	-1.4
前年同期(月)末比	3.0	0.3	0.4	4.5	4.5	5.5	6.3
製品在庫率指数	109.7	107.3	105.1	94.5	94.5	90.3	87.2
投資財	-4.2	-2.8	-1.9	-4.2	-2.5	-2.9	-0.5
資本財	-6.1	-2.9	-1.3	-8.4	-3.8	-2.4	0.2
同(輸送機械を除く)	-5.5	-2.0	0.4	-6.3	-2.3	-3.3	-1.0
輸送機械	-12.0	-6.9	-13.1	-15.5	-10.8	3.6	7.6
建設資材	-2.2	-2.4	-2.2	1.7	0.3	-3.2	-1.4
消費財	0.6	-0.4	7.7	-2.8	-0.4	-1.5	-2.0
耐久消費財	4.8	0.7	6.0	-5.3	-2.2	-1.2	-2.2
非耐久消費財	-1.6	-1.4	7.9	-0.6	0.7	-3.4	-2.3
生産財	0.3	-0.6	-1.3	0.3	-3.2	-1.9	-0.9

(注) 1. 通産省調べ、48年2月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(−)率・%)

	47年(期別)			47年 (月別)		48年 (月別)
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
在庫指数	116.9	119.4	118.1	116.9	118.1	116.8
前期(月)末比	-2.3	2.1	-1.1	-2.1	1.0	-1.1
国産分	0.5	1.3	-4.2	-3.3	0.4	-2.0
素原材料	-1.0	-9.6	-11.1	-0.9	-7.6	-5.2
製品原材料	0.8	3.6	-1.9	-3.8	2.7	-1.7
輸入分	-12.6	4.3	13.2	3.4	3.8	2.4
素原材料	-12.6	4.0	14.2	3.7	4.0	2.3
在庫率指数	111.1	109.8	99.7	102.5	99.7	96.3
国産分	112.3	110.5	97.0	100.0	97.0	92.7
素原材料	134.2	118.8	96.9	106.4	96.9	89.3
製品原材料	108.2	108.9	97.7	99.2	97.7	93.8
輸入分	107.6	105.6	111.7	111.8	111.7	112.5
素原材料	109.4	106.2	113.0	113.2	113.0	115.0

(注) 通産省調べ、48年1月は速報。

済み、前月比+2.4%)を示したため、96.3と前月(99.7)比3.4ポイントの大幅低下となった(原材料在庫率指数の現水準は、前回の景気上昇局面にはその例がなく、44年9月の金融引締め前後並みの低さ)。

内容別には、輸入分が素原材料の上昇から前月比0.8ポイントの小幅上昇(12月111.7→1月112.5)を示したものの、国産分が素原材料、製品原材料ともに低下したため、4.3ポイントの大幅低下(12月97.0→1月92.7)をみた。

(販売業者在庫——2か月連続の減少)

12月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、-0.8%と前月(-1.2%)に続き2か月連続の減少となった。このため、3か月移動平均値の前月比でも、11月は+0.3%と前月比はほぼ横ばいにとどまり、ひとところに比べ増勢鈍化のかたちとなっている。

これは、生産者製品在庫、原材料在庫の減勢同様、予想外の販売伸長を映じた意図せざる在庫減によるところが大きいとみられる。

品目別にみると、民生用電気機械(電気洗たく機、電気掃除機、電気冷蔵庫)、繊維原料、織物は増加したものの、非鉄金属(電気鉛、アルミニウム)、自動車(小型四輪・軽四輪トラック、普通乗用車)、鋼材、糸(人絹糸、手編糸、合繊糸)等はかなり落ち込みを示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

区 分	47年(期別)			47年(月別)		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
総合指数	113.5	116.7	117.9	120.3	118.8	117.9
前期(月)末比	3.4	2.8	1.0	3.1	1.2	0.8

(注) 通産省調べ、47年12月は速報。

(設備投資——増加基調続く)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前月著増(+6.9%)のあと2月(速報)は-4.1%の大幅反動減となった。もっとも、3か月移動平均値の前月比でみれば、1月は

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	47 年			47年			48 年		
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
民 需	1,925	2,038	2,322	2,254	2,401	3,396			
	(-11.9)	(5.9)	(13.9)	(-12.6)	(6.6)	(41.4)			
同(船舶を除く)	1,763	1,851	2,241	2,336	2,524	2,647			
	(- 0.8)	(5.0)	(21.1)	(- 2.1)	(8.0)	(4.9)			
製 造 業	797	973	1,181	1,354	1,576	1,459			
	(- 5.2)	(22.0)	(21.3)	(13.5)	(16.4)	(- 7.4)			
非製造業	1,130	1,062	1,155	1,028	956	1,803			
	(-14.3)	(- 6.0)	(8.8)	(-21.3)	(- 7.0)	(88.5)			
同(船舶を除く)	985	894	1,073	1,013	984	1,145			
	(6.4)	(- 9.3)	(20.0)	(-14.2)	(- 3.0)	(16.4)			

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

+3.2%と高水準の伸びを持続している。

2月の動きを品目別にみると、木工機械、ポンプ、機械プレス、非標準三相誘導電動機等は増加したが、銅電線ケーブル、トラクター、車両用エアコンディショナ等がかなりの反動減となった。

2月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月かなりの増加(+8.0%)のあと、+4.9%と増勢を持続した。3か月移動平均値の前月比でも、1月は+3.6%と47年7月以来7か月連続の増加を示している。

製造業、非製造業別にみると、製造業は化学、石油等の大幅反動減が響き-7.4%と4か月ぶりに減少となったが、一方非製造業は、運輸の著増を主因に+16.4%と大幅増加をみている。

2月の建設工事受注(民間産業分、季節調整済み、前月比、速報)は、前月大幅増加(+16.2%)のあと、+8.6%と引き続き著伸した。3か月移動平均値の前月比でも、1月は+8.9%とこのところ増勢は一段と強まっている。

一方、官公需(季節調整済み、前月比)も、2月は+13.5%と大幅増加、4か月連続の増加となった。

◇物価の騰勢顕著

3月中の商品市況をみると、木材が後半下げ足を速めたほか、前半まで高騰が続けてきた原糸類(綿糸、スフ糸、生糸等)も定期市場における規制

の影響などから月末近くに至りさすがに軟化に転じたが、反面、2月後半来軟調裡に推移してきた鉄鋼(条鋼類、厚中板、くず鉄等)が底入れから再び上伸含みとなっているほか、非鉄(銅)、セメント、合繊(ナイロンフィラメント)、石油製品、紙等はさらに値上がりするなど総じて根強い騰勢を続けた。

このように、変動相場制移行後も商品市況が強基調を続けたのは、基本的には、①官公需、民間設備投資等の最終需要が増勢を強めていること(鉄鋼、非鉄、セメント、合成樹脂等)、②これに対して、供給面では生産余力が急速に低下(鉄鋼、エチレン、ナイロンフィラメント、塩ビパイプ等)ないしは供給不足に陥った品目(セメント、段ボール原紙等)が多いことによるが、このほか、③以上のような需給の逼迫化傾向を背景とする先高見越しの買い急ぎ(合繊、ポリエチレン等)や、④海外相場の急騰傾向(亜鉛、鉛、パルプ、チップ)、などの要因も影響しているものと思われる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……3月の主要鋼材市況の動きをみると、鋼管が引き続き上伸し、冷延薄板も強保合いを続けているほか、前月後半以降軟調裡に推移してきた条鋼類、厚中板、くず鉄等も月末近くに至り下げ止まり、一部品種では小反発を示すなど、再び上伸含みとなっている。

条鋼類、厚中板が最近に至り底入れ商状を示しているのは、変動相場制移行を契機とした思惑需要のはく落が一巡したこと、輸出成約が活況を呈しているうえ内需も官公需、民間住宅、民間設備投資関連を中心に増勢を持続している反面、メーカーの供給余力はしだいに低下し、需給が逼迫していることなどによるものである。また、くず鉄がこのところ下げ止まっているのも、平電炉メーカーの需要が増加している反面、集荷業者等の思惑玉の放出が一巡し、供給が減少していることによるものである。

繊維……昨年11～12月ごろ以降騰勢を強めた各

糸は、3月にはいって定期相場高騰などからしばらく上伸したが、生糸が定期市場閉鎖(9～15日)を機にジリ安商状に転じたほか、そ毛糸も定期市場閉鎖(9～31日)の影響などから3月後半には頭重い商状に転じ、月末近くには豪毛相場急落も加わって下落した。また綿糸、スフ糸も月末近くまで騰勢を続けたがその後は反落した。

一方、合繊は月後半に仮需の一服気配もうかがわれたが、タイトな需給基調には依然さしたる変化はみられず、こうした状況を背景にナイロンフィラメントのメーカー出し値が引き上げられた。

非鉄金属……銅が一段高となったほか亜鉛、鉛も小じっかりした動きを示すなど、総じて堅調に推移した。

これは、山元建値の大幅引上げ、LME相場など海外市況の高騰(亜鉛、鉛)や精錬メーカーの春闘ストなどによる供給停滞懸念(銅)などによる面が大きいが、このほか各品目とも、根強い実需の増大が市況下ざきえに少なからず寄与していることも見のがせない要因である。

石油製品……3月の市況をみると、ガソリン、灯油、A重油が強含みで推移した一方、C重油も低硫黄ものを中心に強保合いを続けるなど市況は総じて強基調を持続した。

ガソリン、灯油、A重油が強含みで推移したのは、①元売り各社が本年1月からの原油価格引上げによるコスト・アップを製品価格に転嫁する意向で卸値を引き上げていること、②高硫黄C重油の荷余りが目だっており増産が困難となっていること、などの事情によるものとみられる。

セメント……セメントの国内向け出荷は、1月(前年同月比+21.4%)、2月(同+24.9%)の著伸に続き、3月にはいってからも引き続き高水準の伸びを示している。これは、①基本的には需要が、官公需(国鉄新幹線、高速自動車道の建設等)、民需(貸ビル、マンション、店舗建築等)ともきわめておう盛なことによるが、このほか本年の特殊事情として、②暖冬により降雪地域での建設工事が目だって進捗していることも見のがせない要因で

ある。

一方、メーカーの供給能力は、需要の急増に追いつかない状況にあり、市中の需給はいよいよひっ迫化し、市況も一段と上伸基調を強めている。

木材……昨年末の反落以来軟調を続ける内地材市況は、3月後半に至りさらにその下げ足を速めた。このように相場が依然下落傾向をたどっているのは、①市場への入荷増大(昨年の市況高騰につられて増伐された民有材が中心)、②末端建築需要の盛り上がり不足(合板、ラワン製材、セメント等窯業製品等一連の建材価格の高騰が主因)、③これを映じた間屋・仲買筋の徹底した当用買い方針、などから需給地合いがなお引きゆるみ傾向を続けたためとみられるが、このほか、最近市況軟化に拍車がかかったのは、直接的には、④決算期控えから市場に換金売りが増大したことによるとみられている。

一方外材も、木材が、①原木(昨年末買い付けた原木の大量入着)および製材品(米国、カナダおよび韓国製品)の輸入増大に加え、②今次通貨調整に伴う輸入価格の値下がり期待などから依然軟調裡に推移している。さらに南洋材も、最近の値上がりがあまりに急激であっただけに、市場には出はじめていたが、月末近くに反落した。

化学品……合成樹脂では、ポリエチレンがメーカー出し値の引上げ(+10%程度、4月出荷分から実施)を見越したユーザー筋の買い急ぎから上昇したほか、塩ビ、ポリプロピレン、ポリスチレン等も強含みを続けた。これは、需要面で官公需、包装関連需要などを主体に実需が増勢を続けているのに加え、値上げを見越した仮需も盛り上がってきた(ポリエチレン、ポリプロピレン)のに対し、供給面では原料(エチレン)段階での生産調整が依然として続行されているためである。とくに塩ビでは、1～3月期の需要見通しが上方改訂(期初29.5→30万トン)されたにもかかわらず、生産計画は29.5万トンとエチレン生産のガイドポスト決定時の計画に据え置かれたままとなっているため、ユーザー、商社筋では玉繰りのひっ迫度が

一段と強まっている。

また基礎薬品類でも、硫酸、カセイソーダをはじめ総じて強含みを続けた。これは、肥料、合繊等関連業界の増産に伴う需要や廃液中和剤など公害防止関連需要が増加を続けている反面、公害規制に伴う設備の一部休廃止により生産が伸び悩みとなっているためである。

紙……まず洋紙ではクラフト紙、アート・コート紙が一段高となったほか、上質紙、中質紙がジリ高、純白ロール紙、下級紙も上伸気配を強めるなど市況は総じて強基調を持続している。

これは需要面で、①景気の上昇を映じてカタログ、ポスターなど商業印刷向け需要が引き続き好調なこと(上質紙、アート・コート紙、純白ロール紙)、②肥料、飼料、セメント等産業関連需要が活発化していること(クラフト紙)、③新年度を控えて官公需(上質紙、中質紙、下級紙、アート・コート紙)、文房具関連需要、一般会社向け事務用品需要がピークにあること(上質紙、中質紙)などのほか、供給面で世界的な原料パルプ不足を映じて原料パルプ、チップが大幅に値上がり(平均15%)したためである。

一方段ボール原紙についても、青果物向け、弱電、繊維等一般産業向けなどのおう盛な需要にささえられ、需給は依然ひっ迫ぎみに推移しており、市況も強含みとなっている。

砂糖……2月末以来軟化を続けている国内砂糖相場(現物)は、3月もその基調を改めることなく続落した。これは、①低廉なくだものや輸入菓子の増加から国産菓子の販売量が総体的に低下しており、つれて菓子業界の砂糖引取り量が減少していること、②決算期を控え、各メーカーの換金売りが続出したこと、などによるものである。また、一時はやされた原糖窮迫見通しも、その後の商社、メーカー別業界調査で、メーカー別のアンバランスはあるものの50万トン前後(約5ヵ月分に相当)もの原糖在庫があることがわかり、4～6月の原糖輸入量の減少があっても窮迫にはほど遠いとみられている。

(卸売物価——引き続き大幅上昇)

2月の卸売物価は、前月比+1.6%と4ヵ月連続1.5%以上の大幅上昇となった(前年同月比+9.2%)。これは、石油・石炭・同製品、金属素材(鉄鉱石等)等が変動相場移行後の為替相場円高の影響で下落したものの、繊維製品が大幅続騰し、食料品(処理牛乳、輸入大豆)、非食料農林産物(羊毛、輸入丸太類)等もかなりの上昇となったため、このほか、製材・木製品も中、下旬と続落したものの、上旬の大幅上昇が響いて月平均ではかなりの上昇となった。

3月にはいつてからの動きをみると、上旬は繊維製品、雑品目(配合飼料等)、非鉄金属、食料品等が騰勢を強めたため、前旬比+1.0%と大幅上昇し、中旬も繊維製品、雑品目(印刷物)、非鉄金属の上昇を主因に、前旬比+0.6%と引き続きかな

りの上昇となった。

(工業製品生産者物価——4ヵ月連続大幅上昇)

2月の工業製品生産者物価は、前月比+1.7%と4ヵ月連続の大幅上昇となった。これは、織・編物類、天然繊維・化繊、木材・木製品、非鉄金属をはじめほぼ全面高となったためである。

(消費者物価——大幅上昇)

3月の消費者物価(東京都区部、速報)は、食料(くだもの等)、被服の大幅値上がりを主因に前月比+2.3%と46年9月(前月比+4.1%)に次ぐ大幅上昇となった。また、前年同月比でも+9.0%と46年9月(同+9.0%)と並ぶ高い伸びを示した。

なお、季節商品を除く総合でも前月比+1.7%と大幅に上昇した(前年同月比+8.8%)。この結果、47年度平均では、前年度比+5.6%の上昇となった(46年度は同+6.0%)。なお、季節商品を

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)							
		46年平均	47年平均	47年			48年2月			3月	
				12月	1月	2月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	- 0.8	0.8	1.6	1.5	1.6	0.8	0.1	0.5	1.0	0.6
食 料 品	13.4	4.3	1.9	1.0	0.1	2.3	0.8	0.8	0.4	0.6	0.3
非食料農林産物	2.4	- 2.9	2.1	10.6	8.3	4.6	1.4	0.5	- 0.3	- 0.4	0.9
織 維 製 品	7.8	- 3.3	2.3	2.4	6.3	7.1	2.4	2.7	3.2	5.1	4.0
製 材・木 製 品	3.8	- 2.6	11.2	11.5	- 0.4	4.0	3.1	- 0.4	- 0.3	1.4	- 1.6
パルプ・紙・同製品	2.8	- 2.1	0.8	0.2	0.2	1.3	0	0	2.8	2.8	0
金 属 素 材	1.9	- 16.2	- 8.4	3.0	6.8	- 2.3	0.8	- 6.3	- 0.4	- 0.4	- 0.4
鉄 鋼	9.4	- 6.4	2.5	1.4	2.0	0.7	0.3	0	- 0.2	0.1	- 0.1
非 鉄 金 属	4.2	- 14.4	- 5.1	- 0.2	4.1	2.0	1.7	- 1.6	0.1	2.6	2.0
金 属 製 品	3.8	0.5	- 0.4	1.0	0.9	1.0	0.4	0.2	0.5	0.9	0.3
電 気 機 器	9.0	- 3.2	- 1.9	0.1	0	- 0.1	0	- 0.2	0	0	- 0.1
輸 送 用 機 器	6.8	0	0.3	0.1	0.1	0	0	0	0	0	- 0.1
一 般・精密機器	10.8	1.2	0.5	0	0.4	0.8	0.3	0	0.4	0.5	0.4
化 学 製 品	8.8	- 0.7	- 0.1	0.3	0.3	0.5	0.1	0	0.3	0.4	0.1
石油・石炭・同製品	4.6	11.9	- 0.8	0.4	0.7	- 1.1	0.2	- 2.6	- 0.6	0	- 0.2
窯 業 製 品	3.1	1.9	1.0	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2
雑 品 目	7.6	3.0	1.7	1.4	2.0	1.5	0.8	0.3	0.5	1.4	0.9
工 業 製 品	85.5	- 1.1	0.8	1.3	1.4	1.6	0.7	0.4	0.6	1.0	0.6
大企業性製品	63.3	- 1.7	- 0.1	0.5	1.3	1.1	0.4	0.2	0.3	0.6	0.4
中小企業性製品	20.1	1.1	4.3	3.4	1.2	3.2	1.7	0.6	1.3	2.4	0.8
非 工 業 製 品	14.5	1.2	0.6	3.5	2.3	1.4	1.0	- 1.1	0.1	0.4	0.7

(注) 日本銀行調べ。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年比上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		46 年 平 均	47 年 平 均	47 年	48 年	
				12 月	1 月	2 月
総 平 均	100.0	— 1.2	1.0	1.2	1.4	1.7
食 料 品	10.6	4.1	1.3	0.2	0.7	1.1
天 然 繊 維・化 繊	1.6	— 8.2	14.5	6.6	15.1	9.8
合 繊	1.5	— 14.8	— 11.9	0.3	2.5	2.8
織・編 物 類	3.2	— 3.8	3.3	3.5	6.8	10.7
繊 維 2 次 製 品	3.1	1.9	2.2	0.8	2.2	4.9
製 材・木 製 品	4.9	— 1.9	12.1	10.6	0.6	2.5
パルプ・紙・同製品	3.6	— 1.8	1.4	0.1	0.5	1.6
普 通 鋼 鋼 材	7.2	— 8.2	2.5	0.6	2.9	1.2
特殊鋼鋼材・その他	3.4	— 1.9	0.8	0.4	0.3	0.5
非 鉄 金 属	4.6	— 12.9	— 4.9	— 0.7	4.3	2.1
金 属 製 品	5.0	— 0.2	— 0.4	0.9	0.9	0.8
電 気 機 器	11.0	— 2.5	— 2.6	0.2	0.2	0.3
輸 送 用 機 器	7.7	0	0.2	0.1	0	0
一 般・精 密 機 器	12.6	1.3	1.4	0	0.6	0.9
化 学 製 品	9.8	— 1.5	— 0.5	0.2	0.2	0.4
石 油・石 炭 製 品	3.2	10.2	0.5	0	0.4	0.5
窯 業 製 品	3.4	2.3	1.6	0.3	0.3	0.6
雑 品 目	3.7	1.7	— 0.2	1.9	5.0	2.0

(注) 日本銀行調べ。

除く総合では、被服、雑費の騰勢鈍化を映じて46年度(同+6.6%)を若干下回る上昇率にとどまった。

全国消費者物価は、1月(前月比+1.0%)に続き2月も前月比+0.8%とかなりの上昇を示した(前年同月比+6.7%)。これは、食料(加工食品、くだもの、肉類等)、住居(ベニヤ板、大工手間代等の設備修繕および民営家賃)などが上昇したことによるものである。なお、季節商品を除く総合でも前月比+1.0%とかなりの上昇となった(前年同月比+6.9%)。

(輸出入物価——反落)

2月の輸出物価は、繊維品等が続騰したものの、電気機器、一般・精密機器等が変動相場制移行に伴う為替相場円高の影響などから下落したため、前月比-0.1%と6か月ぶりに小反落した(船舶を除くと同-0.2%)。

2月の輸入物価は、繊維品、食料品等が続騰したものの、鉱物性燃料、金属、機械器具等が為替相場円高の影響で急落したため、前月比-1.7%と7か月ぶりにかなりの反落を示した。

輸出物価を上回る輸入物価の下落を映じて、2月の交易条件指数(94.6、45年=100)は、7か月ぶりに前月比+1.6%の好転となった。

◇国際収支は再び大幅黒字

2月の国際収支は、総合収支で894百万ドルの黒字と前月(607百万ドルの赤字)とは様変わり的大幅黒字(既往第4位)となった。

これは、長期資本収支が引き続き大幅な流出超(633百万ドル、前月781百万ドル)を示したものの、貿易収支が輸出

の著増から多額の黒字(758百万ドルの黒字、前月収支均衡)を計上したことに加え、短期資本収支・誤差脱漏項目が国際通貨不安を映じて高水準の流入超(818百万ドル、前月同371百万ドル)となったためである。

2月の貿易収支を季節調整後でみると、輸入が価格の上昇もあって前月比+11.3%(前月同-3.7%)と増加したものの、輸出が船舶の引渡し集中や通貨不安を映じた早積みなどから、前月比+19.0%(前月同-3.6%)と著増したため、収支じりでは975百万ドルの黒字と既往最高の黒字を記録した(従来の最高は47年7月の853百万ドル)。

長期資本収支は633百万ドルの流出超と前月(781百万ドルの流出超)に引き続き高水準の流出超となった。

これは、本邦資本収支面でバンク・ローンの供与、私募債の購入などの大口対外投資があったう

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

			ウエ イト	前 年 比 上 昇 率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比	
						48 年				
						1 月	2 月	3 月		
消 費 者 物 価	東 京 都 道 府 市	総 合 (季節商品を除く)	100.0	6.3	4.8	1.1	0.9	2.3	9.0	
			91.3	6.7	5.6	0.4	1.2	1.7	8.8	
		食 料	40.3	6.6	3.8	2.0	0.8	3.3	10.8	
			住 居	11.8	3.7	4.7	0.4	0.8	0.9	8.0
		光 熱	3.7	1.6	3.9	0.1	0.2	0.1	10.2	
			被 服	12.4	9.2	5.7	0.7	1.3	3.7	12.3
		雑 費	31.8	6.3	5.9	0.2	1.0	0.9	5.7	
			特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	2.6	0.2	4.9	0.7	...
		工 業 製 品		43.6	6.2	3.9	0.5	1.7	...	6.4
		うち大企業製品		19.8	2.9	1.4	0.2	0.7	...	2.0
		中小企業製品		23.8	8.9	6.0	0.7	2.4	...	9.6
		サ ー ビ ス	37.0	7.4	8.0	0.2	0.7	...	8.0	
		全 国	総 合 (季節商品を除く)	100.0	6.1	4.5	1.0	0.8	...	6.7
				91.0	6.4	4.9	0.5	1.0	...	6.9
		上 の 5 都 府 市	総 合 (季節商品を除く)	100.0	6.2	4.5	1.0	0.8	...	6.6
	91.0			6.5	5.0	0.4	1.0	...	7.0	
輸 入 物 価	輸 出 輸 入 交 易 条 件	／	0.7	2.9	1.1	0.1	...	1.9		
			0	4.3	5.5	1.7	...	11.5		
			0.7	1.5	4.1	1.6	...	8.5		

(注) 1. 消費者物価指数は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 48年3月は速報。

え、外国資本収支面では対日証券投資の処分売りや外債の償還がかさんだためである。

金融勘定では、現地貸の増加などがあったものの、通貨不安を反映して外銀借入れが著増したため、為銀ポジションは月中 300 百万ドルの悪化となり、月末の資産超過額は30百万ドルとなった。この間、外貨準備高は 1,211 百万ドルの大幅増加を示し、月末には 19,067百万ドルとなった。

(輸出——船舶の引渡し集中から著増)

2 月の輸出(国際収支ベース)は季節調整済み前月比で+19.0%、原計数の前年同月比でも+34.3%の大幅増加となった。これは船舶の著増、早積みなどの要因によるところが大きいが、こうした要因を除いた実勢でみても、輸出はなお高水準を持続しているとみられる(なお、通関ベースの邦貨

表示額でも前年同月比 +27.1%と高い伸びを示している)。

品目別(通関ベース、前年同月比)にみると、二輪自動車引き続き低調であるが、船舶が著増したほか、鉄鋼が前月に引き続きかなりの増加を示した。地域別では、米国向けがやや低い伸びにとどまったものの西歐向けが依然高い伸びを続けているほか、東南アジア向けも増加している。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、2 月に +5.4%と大幅な増加を示したあと3月も +2.9%と引き続き高水準に推移している(原計数の前年同月比でも +24.8%と高水準を持続)。

品目別にみると、自動車は米国向けの伸び悩みもあって低い伸びにとどまったが、鉄鋼が好伸したほか、一般機械、電気機械も増加している。地域別にみると、米国向けがやや低い伸びにとどまったものの、アジア向けが鉄鋼、一般機械等を中心に大幅な増加を示したほか、欧州向けも堅調を持続している。

(輸入——輸入価格の高騰などから大幅増加)

2 月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で+11.3%の高い伸びとなり(前月同-3.7%)、原計数の前年同月比でも +40.4%の大幅増加(前月同 +31.6%)となった。なお、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比 +27.0%と高水準を続けている。

品目別(通関ベース)にみると、小麦、羊毛、木材が輸入価格の高騰もあって著増したほか、鉄鋼原材料も増加している。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年	48 年		47 年 2 月
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	12 月	1 月	2 月	
経 常 収 支	1,224	2,091	2,381	1,160	△ 197	709	390
貿易収支	1,996	2,644	2,668	1,280	0	758	623
輸 出	6,473	7,399	8,188	3,260	1,788	2,692	2,004
輸 入	4,477	4,755	5,520	1,980	1,788	1,934	1,381
貿易外収支	△ 556	△ 491	△ 246	△ 107	△ 188	△ 48	△ 198
移 転 収 支	△ 216	△ 62	△ 41	△ 13	△ 9	△ 1	△ 35
長期資本収支	△ 738	△ 1,158	△ 1,817	△ 902	△ 781	△ 633	△ 118
本邦資本	△ 935	△ 1,420	△ 1,813	△ 833	△ 621	△ 610	△ 174
外国資本	197	262	△ 4	△ 69	△ 160	△ 23	56
基礎的収支	486 (641)	933 (511)	564 (146)	258 (△ 298)	△ 978 (△ 278)	76 (293)	272 (405)
短期資本収支	△ 204	434	978	52	387	319	489
誤 差 脱 漏	137	171	267	△ 108	△ 16	499	△ 100
総 合 収 支	419	1,538	1,809	202	△ 607	894	661
金 融 勘 定	419	1,538	1,809	202	△ 607	894	661
外貨準備増減	△ 818	644	1,876	△ 47	△ 509	1,211	521
そ の 他	1,237	894	△ 67	249	△ 98	△ 317	140
外 貨 準 備 高	15,845	16,489	18,365	18,365	17,856	19,067	16,478
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 477	477	508	508	330	30	△ 1,674

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
47 年 4 ～ 6 月	2,186 (+ 0.6)	1,469 (+ 2.0)	717	2,220 (- 0.4)	1,304 (+ 0.4)	1,742 (+ 1.3)	2,316 (- 1.5)	1,816 (+ 5.6)
7 ～ 9 月	2,376 (+ 8.7)	1,636 (+ 11.4)	740	2,419 (+ 9.0)	1,985 (+ 10.0)	1,913 (+ 9.8)	2,581 (+ 11.4)	2,031 (+ 11.8)
10 ～ 12 月	2,561 (+ 7.8)	1,811 (+ 10.7)	750	2,616 (+ 8.1)	2,239 (+ 12.8)	2,066 (+ 8.0)	2,813 (+ 9.0)	2,295 (+ 13.0)
47 年 11 月	2,599 (+ 6.3)	1,790 (+ 3.6)	809	2,627 (+ 3.7)	2,245 (+ 5.6)	2,075 (+ 1.9)	2,808 (+ 3.5)	2,304 (+ 7.3)
12 月	2,639 (+ 1.6)	1,915 (+ 7.0)	724	2,686 (+ 2.2)	2,347 (+ 4.5)	2,087 (+ 0.5)	2,919 (+ 3.9)	2,433 (+ 5.6)
48 年 1 月	2,544 (- 3.6)	1,844 (- 3.7)	700	2,602 (- 3.1)	2,233 (- 4.8)	2,019 (- 3.3)	2,781 (- 4.7)	2,351 (- 3.4)
2 月	3,027 (+ 19.0)	2,052 (+ 11.3)	975	3,069 (+ 17.9)	2,482 (+ 11.1)	2,129 (+ 5.4)	2,869 (+ 3.2)	2,992 (+ 27.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

2月の輸入承認額は、輸入価格の高騰もあって
季節調整済み前月比で+27.3%の大幅な伸びを示
した(前月同-3.4%)。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	47 年			48 年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1 月	2 月
食 料 品	146	188	193	41	60
	(- 3)	(- 3)	(+ 3)	(+ 12)	(+ 33)
魚 介 類	96	143	121	24	32
	(+ 31)	(+ 41)	(+ 29)	(0)	(+ 18)
繊維・同製品	725	774	826	144	251
	(+ 2)	(+ 8)	(+ 5)	(+ 6)	(+ 14)
合 織 糸	88	91	110	21	36
	(- 16)	(- 17)	(0)	(+ 11)	(+ 24)
綿 織 物	58	62	66	9	16
	(+ 20)	(+ 22)	(+ 12)	(+ 7)	(- 2)
合 織 織 物	194	215	245	39	75
	(+ 2)	(+ 14)	(+ 10)	(+ 11)	(+ 25)
化 学 製 品	416	456	506	117	163
	(+ 12)	(+ 19)	(+ 30)	(+ 14)	(+ 22)
非金属鉱物製品	117	128	130	26	39
	(+ 22)	(+ 25)	(+ 19)	(+ 0)	(+ 6)
金属・同製品	1,107	1,284	1,452	359	460
	(- 4)	(+ 5)	(+ 19)	(+ 32)	(+ 33)
鉄 鋼	812	951	1,069	282	341
	(- 10)	(- 1)	(+ 14)	(+ 32)	(+ 31)
機 械 機 器	3,453	3,992	4,537	985	1,553
	(+ 25)	(+ 29)	(+ 29)	(+ 13)	(+ 43)
(船舶を除く)	3,018	3,352	3,781	851	1,185
	(+ 26)	(+ 28)	(+ 26)	(+ 20)	(+ 23)
事務用機器	108	123	155	38	50
	(+ 19)	(+ 29)	(+ 37)	(+ 48)	(+ 43)
テ レ ビ	144	158	140	32	54
	(+ 15)	(+ 3)	(+ 15)	(- 6)	(+ 23)
ラ ジ オ	246	294	296	60	85
	(+ 36)	(+ 32)	(+ 26)	(+ 18)	(+ 23)
自 動 車	681	699	856	238	270
	(+ 23)	(+ 17)	(+ 10)	(+ 17)	(+ 15)
二輪自動車	205	191	218	41	67
	(+ 43)	(+ 41)	(+ 10)	(- 19)	(- 10)
船 舶	434	639	756	134	368
	(+ 17)	(+ 36)	(+ 46)	(- 17)	(+ 193)
光 学 機 器	189	204	220	45	58
	(+ 35)	(+ 36)	(+ 33)	(+ 19)	(+ 2)
テ ー プ	156	177	199	39	57
レ コ ー ダ ー	(+ 38)	(+ 29)	(+ 36)	(+ 18)	(+ 31)
そ の 他	615	676	707	147	208
	(+ 5)	(+ 9)	(+ 22)	(+ 23)	(+ 21)
合 計	6,579	7,525	8,374	1,819	2,734
	(+ 13)	(+ 19)	(+ 23)	(+ 16)	(+ 34)
(船舶を除く)	6,145	6,886	7,595	1,684	2,366
	(+ 12)	(+ 18)	(+ 21)	(+ 20)	(+ 23)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	47 年			48 年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1 月	2 月
食 料 品	886	884	1,033	293	355
	(+ 29)	(+ 33)	(+ 20)	(+ 25)	(+ 45)
肉 類	82	91	121	29	29
	(+ 80)	(+ 68)	(+ 51)	(+ 47)	(+ 39)
魚 介 類	137	141	168	36	47
	(+ 66)	(+ 51)	(+ 5)	(- 16)	(+ 26)
小 麦	92	88	108	43	48
	(+ 15)	(+ 46)	(- 5)	(+ 61)	(+ 205)
とうもろこし	56	65	89	25	36
	(- 4)	(+ 11)	(+ 42)	(+ 39)	(+ 81)
砂 糖	116	127	106	27	37
	(+ 30)	(+ 94)	(+ 54)	(+ 9)	(- 16)
原 燃 料	3,026	3,228	3,670	1,252	1,290
	(+ 5)	(+ 21)	(+ 30)	(+ 29)	(+ 32)
羊 毛	113	120	145	59	71
	(+ 53)	(+ 76)	(+ 112)	(+ 123)	(+ 161)
綿 花	183	125	142	60	69
	(+ 26)	(+ 9)	(+ 16)	(+ 19)	(+ 16)
鉄 鉱 石	275	326	363	132	111
	(- 22)	(- 1)	(+ 10)	(+ 12)	(+ 19)
鉄 鋼 く ず	24	27	37	22	25
	(- 19)	(+ 1)	(+ 54)	(+ 162)	(+ 673)
非鉄金属鉱	237	272	289	105	107
	(- 11)	(+ 1)	(+ 25)	(+ 46)	(+ 40)
大 豆	119	115	129	46	42
	(+ 28)	(+ 19)	(+ 5)	(+ 20)	(+ 7)
木 材	438	429	495	160	205
	(+ 15)	(+ 40)	(+ 29)	(+ 27)	(+ 71)
石 炭	263	282	284	87	91
	(0)	(+ 14)	(+ 28)	(+ 13)	(+ 17)
原 油	878	992	1,143	373	362
	(+ 16)	(+ 27)	(+ 38)	(+ 33)	(+ 15)
化 学 製 品	258	296	322	105	112
	(+ 4)	(+ 29)	(+ 17)	(+ 30)	(+ 25)
機 械 機 器	613	596	653	238	221
	(- 7)	(+ 16)	(+ 11)	(+ 33)	(+ 3)
航 空 機	90	60	59	36	11
	(- 35)	(+ 12)	(- 9)	(+ 102)	(- 33)
そ の 他	737	849	974	299	350
	(+ 39)	(+ 44)	(+ 58)	(+ 53)	(+ 64)
合 計	5,520	5,872	6,663	2,187	2,329
	(+ 10)	(+ 26)	(+ 29)	(+ 32)	(+ 34)
工 業 用 原 料	3,622	3,915	4,452	1,516	1,605
	(+ 8)	(+ 25)	(+ 34)	(+ 35)	(+ 40)
消 費 財	1,265	1,330	1,536	435	500
	(+ 32)	(+ 38)	(+ 25)	(+ 24)	(+ 37)
一般消費財	253	301	337	97	110
	(+ 68)	(+ 72)	(+ 61)	(+ 45)	(+ 53)
資 本 財	580	569	601	220	203
	(- 8)	(+ 15)	(+ 8)	(+ 32)	(- 1)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

2月の輸入素原材料在庫は季節調整後の前月比で+2.7%の増加となり、同消費が+0.4%の伸びにとどまったため在庫率指数は117.7(前月115.1、45年=100)と前月比2.6ポイント上昇した。

◇労働力需給は一段とひっ迫化

(労働力需給——求人倍率は2か月連続ピークを更新)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、10～12月前期比+14.5%、1月前月比+6.9%と大幅増加のあと、2月は前月の反動もあって同-0.4%の小幅減となった。もっとも3か月移動平均の前月比でみれば、11月+6.2%、12月+6.2%、1月+4.1%と生産活動の活発化を背景に増加基調を持続している。

一方、一般新規求職(新規学卒者を除く、季節調整済み)

は、10～12月前期比-3.6%のあと1月は前月比+6.1%の増加となったが、2月には同-1.7%と再び減少した。

このような労働力需給の一段のひっ迫化を映じ

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	新規求人	原計数 前年 同期(月)比	新規求職	原計数 前年 同期(月)比	就職	原計数 前年 同期(月)比	有効求人 倍率	新規求人 倍率	充足率
46年10～12月	-4.3	-16.2	1.2	8.8	0.0	-0.7	1.00	1.18	12.7
47年1～3月	7.7	-3.4	-2.3	0.5	-0.4	1.4	1.02	1.30	12.5
4～6ヶ月	5.7	5.6	-0.2	2.3	0.9	0.0	1.08	1.38	11.9
7～9ヶ月	10.4	20.6	-3.5	-4.8	0.0	0.7	1.20	1.58	10.8
10～12ヶ月	14.5	42.8	-3.6	-9.1	-2.1	-1.5	1.36	1.87	9.7
47年10月	7.8	38.4	-0.6	-6.5	1.3	2.8	1.30	1.75	10.2
11ヶ月	4.6	39.5	-2.4	-11.5	-2.5	-2.5	1.35	1.88	9.8
12ヶ月	6.6	54.8	0.6	-8.9	-1.9	-5.0	1.42	1.99	9.3
48年1月	6.9	55.1	6.1	-2.0	10.6	8.8	1.61	2.01	9.0
2ヶ月	-0.4	48.7	-1.7	-4.4	0.0	6.6	1.67	2.03	8.7
47年2月	4.5	0.0	1.7	3.3	2.6	0.8	1.02	1.31	12.6

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$

3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職}}$

4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業	製造業	非製造業	原計数 前年 同期(月)比	建設業	卸・小売業	全産業(含むサービス業)	サービス業
46年10～12月	0.0	0.4	-0.7	-1.5	1.1	2.6	9.0	2.0
47年1～3月	-0.2	0.1	-0.9	-2.2	0.2	2.5	10.9	1.1
4～6ヶ月	-0.4	-0.6	-1.0	-3.1	-0.1	1.8	10.3	-0.8
7～9ヶ月	-0.1	-0.7	-0.3	-2.9	0.4	1.6	8.8	-1.0
10～12ヶ月	0.3	-0.4	0.1	-2.0	0.7	1.3	7.1	-0.7
47年10月	0.1	-0.5	0.2	-2.3	0.4	1.5	8.7	-1.0
11ヶ月	0.1	-0.4	-0.1	-2.1	0.1	1.2	6.8	-0.6
12ヶ月	0.0	-0.3	0.1	-1.6	0.2	1.1	6.0	-0.5
48年1月	0.3	-0.1	0.3	-1.1	0.3	1.2	5.9	-0.7
2ヶ月	-0.1	0.0	0.3	-0.6	-0.3	1.2	5.4	-0.6
47年2月	-0.2	0.2	-0.2	-2.1	-0.3	2.6	11.3	1.2

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営・公営事業所を対象(抽出原本数は14,000事業所)。

2. 非製造業の季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					総実労働時間		
	全産業	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比	原計数 前年 同期(月)比
46年10～12月	-3.8	-12.6	-5.2	-17.6	-2.0	-7.6	-0.2	-0.3
47年1～3月	-0.6	-10.3	-0.5	-13.6	-1.0	-7.1	0.2	0.1
4～6ヶ月	2.1	-3.2	3.5	-3.5	0.7	-3.2	-0.4	0.2
7～9ヶ月	1.2	-0.8	2.1	-0.1	0.3	-1.9	-0.3	-0.1
10～12ヶ月	3.8	6.8	4.2	9.6	4.1	4.0	0.1	0.0
47年9月	1.2	0.2	1.4	1.9	0.8	-1.5	0.8	1.7
10ヶ月	1.7	4.7	1.1	6.2	3.2	3.0	-1.0	-1.3
11ヶ月	1.4	7.2	1.6	9.6	1.5	4.9	0.6	0.2
12ヶ月	1.0	8.3	2.0	13.1	-0.5	4.1	0.5	1.1
48年1月	0.9	8.8	2.1	14.6	-0.6	3.8	-0.7	-0.6
2ヶ月	-0.2	10.0	0.7	16.4	-0.6	4.0	1.2	1.0
47年2月	-1.3	-11.7	-0.8	-15.0	-0.8	-8.3	-0.7	-1.3

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

賃金の推移（1人当り平均）

（季節調整済み、前期（月）比増減率・％）

	全産業	原計数		製造業		非製造業		実質賃金 （全産業）
		前年 同期 （月）比	前年 同期 （月）比	前年 同期 （月）比	前年 同期 （月）比	前年 同期 （月）比	前年 同期 （月）比	
46年10～12月	2.6	12.5	1.6	11.0	2.9	14.0	7.1	
47年 1～ 3月	4.1	13.9	4.8	14.4	1.4	13.0	9.1	
4～ 6〃	4.7	16.5	3.9	15.3	7.8	17.5	11.5	
7～ 9〃	2.5	14.6	2.4	13.3	3.3	16.4	9.6	
10～12〃	4.1	17.5	5.3	18.3	2.7	16.8	12.1	
47年 10月	-0.8	13.9	1.4	15.8	-5.4	11.8	9.6	
11〃	2.3	15.9	1.6	17.1	5.8	14.7	10.8	
12〃	2.3	19.5	2.1	19.7	1.6	19.4	13.6	
48年 1月	0.1	15.9	0.1	16.0	-2.1	15.9	9.1	
2〃	2.3	16.8	2.8	17.4	2.3	16.2	9.4	
47年 2月	1.5	13.6	1.1	13.7	-2.8	13.3	9.1	

（注） 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

規模別の賃金（製造業）

（前年同期（月）比増減率・％）

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
46年10～12月	10.9	9.9	12.3	10.8
47年 1～ 3月	14.4	15.2	13.4	11.1
4～ 6〃	16.8	14.7	14.1	14.4
7～ 9〃	11.9	15.3	13.2	15.3
10～12〃	17.9	19.9	17.9	18.7
47年 10月	16.5	16.4	14.8	16.4
11〃	19.7	16.0	14.4	15.3
12〃	17.8	22.5	20.6	21.2
48年 1月	17.6	14.9	14.4	15.1
2〃	17.8	16.5	17.6	
47年 2月	14.2	14.5	12.3	(47/1) 10.0

て一般有効求人倍率（季節調整済み）は、10～12月に1.36倍と大幅に水準を高めたあと、1月、2月にはそれぞれ1.61倍、1.67倍と2ヵ月連続してピークを更新した（既往ピークは45年2月の1.47倍）。

（常用雇用——2月は前年水準にまで回復）

常用雇用（全産業、季節調整済み）は、10～12月前期比+0.3%、1月前月比+0.3%のあと2月は同-0.1%の小幅減となった。2月の減少は非製造業（同-0.3%）の反動減によるもので、製造業

労働生産性の推移

（前年同期（月）比増減率・％）

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金	
	総合	製造業	季節調整 済み前期 （月）比			総合	製造業
46年 1～ 3月	5.2	5.1	0.7	5.9	0.5	16.7	17.0
4～ 6〃	4.2	4.1	1.2	1.6	-2.8	15.2	14.2
7～ 9〃	4.4	4.4	1.6	2.0	-2.4	14.8	14.6
10～12〃	4.0	3.8	0.5	1.5	-2.4	12.5	11.0
47年 1～ 3月	6.7	6.7	3.3	3.0	-3.6	13.9	14.4
4～ 6〃	9.5	9.6	3.8	6.3	-3.0	16.5	15.3
7～ 9〃	11.4	11.4	3.3	7.2	-3.6	14.6	13.3
47年 5月	11.9	12.1	2.8	8.5	-3.1	16.8	17.4
6〃	9.4	9.6	-0.4	6.6	-2.7	17.1	14.4
7〃	10.3	10.4	1.5	5.6	-4.2	14.8	13.5
8〃	12.8	12.9	1.6	8.1	-4.1	10.5	10.8
9〃	11.1	11.2	0.2	8.0	-2.7	18.6	15.3
10〃	15.5	15.8	3.5	10.9	-4.3	13.9	15.8
11〃	15.2	15.3	0.8	11.6	-3.2	15.9	17.1
46年 11月	6.0	6.0	1.2	3.2	-2.5	15.0	12.5

（注） 生産性本部調べ、45年基準指数による。季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。

は積極的な求人活動を背景にかなりの増勢（同+0.3%）を示しており、全産業の3ヵ月移動平均の前月比も、11月以降1月まで各月+0.1%と増加を続けている。また、原計数の前年同月比でみても10～12月-0.4%、1月-0.1%のあと2月は前年水準にまで回復した。

（所定外労働時間——製造業（2月）は増勢鈍化）

所定外労働時間（全産業、季節調整済み）は、10～12月前期比+3.8%、1月前月比+0.9%と増勢鈍化のあと2月は同-0.2%とわずかながら減少した。これは、非製造業が12月以降減勢が続いているほか、製造業も2月には生産活動の反動減などを映じて増勢を弱めたためである。

（賃金——増勢基調持続）

名目賃金（全産業、季節調整済み）は、10～12月前期比+4.1%のあと1月は前月比+0.1%の小幅増にとどまったが、2月には同+2.3%と再び伸びが高まった。

一方、11月の労働生産性（製造業）は、前年比でみると労働投入量が所定外労働時間の増加や雇用

の回復傾向などを映じてやや減勢を弱めたものの、産出量が一段と水準を高めたため、前年比+15.3%と前月(同+15.8%)に引き続き高い伸び

を示した。もっとも名目賃金との対比では、名目賃金がさらに増勢を強めたことからその伸び(同+17.1%)には及ばなかった。